

第 2 回復興検討会議でご議論いただきたい論点

論点 1 「学都・仙台」を生かした復興について

- ・ 「学都仙台」、「杜の都仙台」に関連する切り口も必要（堀切川委員）
- ・ 仙台市の復旧・復興次第では学都仙台の前提が崩れるのではないか（牧原委員）
- ・ 学都仙台の特徴を活かし、学生ボランティアの組織化を推進すべき（阿部委員）

[事務局]

- ・ 研究施設の被災や放射能の関係で、研究者や学生（外国人教員や留学生を含む）の「仙台離れ」が懸念される。
- ・ 本市の復興を考える上で、「学都・仙台」の魅力を維持・向上させるためにどのような視点を重視し、取り組めばよいか？

論点 2 震災の伝承と発信について

- ・ 犠牲で得た多くの教訓を被災地発の財産に（川田委員）
- ・ 防災についての先人の知恵を再検討し、減災の考えとともに仙台から教訓として発信すべき（今村委員）
- ・ 先進的な技術、科学を導入するだけでなく、歴史的な観点から文化（居久根、防災に関する地名、防災林）をつくり、震災をきっかけに展開する（今村委員）
- ・ 仙台市が若い世代に伝える歴史的遺産とは何か（牧原委員）
- ・ 復興を末永く祈念する文化施設の創設（鎌田委員）
- ・ 被災地である仙台・東北は、震災経験と復旧、復興に向けた取組みを世界に発信する責務がある（議会）

[事務局]

- ・ 今回の震災を教訓として次代に継承し、内外に発信すべきポイントは何か？
- ・ 上記のポイントのために、どのような点に留意しながら復興を進めるべきか？
- ・ どのように内外に発信すべきか？（シンボル事業や施設など）

論点3 市民と行政の役割について

- ・ 今後の減災計画には自助・共助が重要なファクターであり、積極的な啓蒙を行っていくべき（議会）
- ・ 防災においては行政にも限界があるので、自助の発想も重要（議会）
- ・ 自助の努力が足りなかった。自助について啓発が必要（市民）
- ・ 震災で地域のコミュニティの大切さを感じた。地域の絆の有無により対応に差が出た（市民）
- ・ NPO等と地域の連携ができれば、地域の支え合いに役立つのではないかと（市民）

[事務局]

- ・ 復旧・復興事業や今後のまちづくりを考えたとき、行政の対応には限界があり、市民、地域、NPO、企業、大学などの主体的な取り組みが、より強く求められる。
- ・ 復興まちづくりに取り組むに当たって、市民、地域、NPOなどにどのような役割を担ってもらえるべきなのか？

論点4 計画期間はどの程度が適切か？

- ・ 震災の規模、被害状況の甚大さに鑑みれば、計画期間を10年間に設定すべき（堀切川委員）
- ・ 計画期間は少なくとも10年は必要ではないか（渡邊委員）
- ・ 「復興」までと考えれば、計画期間は10年位なければならないのではないかと（牧原委員）
- ・ とくに、農業に関しては、10年間の復興計画を立てるべき。（中井委員）

[事務局]

- ・ 仙台市は、東北唯一の100万都市、政令市として、東北最大の都市基盤やマンパワーを有している。
- ・ このようなポテンシャルを持ち、他の被災地域に比べて都市基盤が回復している仙台が一刻も早く復興することで、東北の復興を牽引すべき立場にある。
- ・ 実際には、一部事業で5年を過ぎてしまう可能性はあるが、計画期間として5年を設定し、早期に復興への道筋を付けてまいりたいが、いかがか？

論点5 東部地域の再生について

- ・ 東部地域の防災・減災を考慮した新しい土地利用のあり方、農業の再生（鎌田委員）
- ・ ゾーニング（土地利用規制・都市計画の見直し、クリマアトラス、地盤情報）（渡邊委員）
- ・ 東部地域の農地を、太陽光発電等の大電源地域として活用してはどうか（議会）
- ・ 農業経営の集団化を法人化、農商工連携等6次産業化などに取り組むべき（議会）
- ・ 観光農園の導入や貞山掘の魅力を生かすことにより、観光面での位置付けを（市民）
- ・ 七北田川南側の東部地域の再構築（環境に配慮した美しい田畑、安全・安心な食料生産基地、バイオマスエネルギー生産、見て喜びを感じることができる農村、フィールド系リクリエーション・スポーツ施設を完備した海岸公園、産官学共同による農地利用方策の構築、農業園芸センターの見直し、地域自立型エネルギー生産に対する支援 等）（中井委員）

[事務局]

- ・ 海岸公園や蒲生干潟、東部農地など、「杜の都」の貴重な自然環境が大きな被害を受けた。「杜の都」の復興を考える場合、以下の点などに関してどのような視点を重視し、取り組めばよいか？
 - ・ 東部地域の景観のあり方
 - ・ 東部農地、海岸公園、貞山掘、防災林などのあり方
 - ・ 自然エネルギー活用、節電、省エネ、ごみ減量などの取り組み
- ・ 東部農地の再生は復興の重要課題であるが、一方で、6次産業施設整備や自然エネルギー利用の発電設備設置など、相当程度の面積の用地を必要とする事業にも取り組んでまいりたい。
- ・ 東部農地において、水耕栽培を取り入れた6次産業施設整備や自然エネルギー利用の発電設備設置を展開するなど、農地の生産性を上げる手法を組み込むことについてどう考えるか？